

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,045,040	8,919,892	10,021,922	18,791,943	19,335,481
経常利益又は経常損失() (千円)	80,071	123,176	160,667	372,031	160,857
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	104,314	82,611	20,904	182,773	102,537
純資産額 (千円)	7,160,216	7,148,476	7,248,897	7,277,863	7,228,769
総資産額 (千円)	16,181,677	16,073,471	17,338,876	16,723,432	16,813,757
1株当たり純資産額 (円)	321.26	326.88	332.68	332.69	331.64
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は中間純損失金額() (円)	4.68	3.78	0.96	8.20	4.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.2	44.5	41.8	43.5	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,030	986,371	344,020	869,890	826,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,044	29,459	104,222	329,135	109,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,485	88,578	477,675	1,095,497	85,907
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,442,822	1,497,541	1,234,361	587,987	1,169,983
従業員数 (名)	602	591	597	593	588
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,993,863	8,231,460	9,413,138	16,503,709	17,480,257
経常利益又は経常損失() (千円)	109,745	40,696	268,249	207,481	211,754
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	122,570	32,818	89,364	106,410	125,199
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	22,631	22,631	22,632	22,631	22,631
純資産額 (千円)	6,360,422	6,455,385	6,625,127	6,441,996	6,651,282
総資産額 (千円)	15,123,452	15,080,259	14,600,585	15,470,071	15,173,406
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	42.1	42.8	45.4	41.6	43.8
従業員数 (名)	501	479	481	492	475

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第42期中、第43期中は、中間純損失であるため記載しておりません。また、第44期中、第42期、第43期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品区分別に事業部門を区分していません。このため、従業員数を製品区分別に記載することは困難であり、就業部門の区分により記載してあります。

平成16年9月30日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	223
営業部門	211
開発部門	108
管理部門	55
合計	597

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	481
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、JAMに加盟しております。なお、連結子会社は労働組合に加盟していません。また、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、原油価格の急騰、中国景気の減速懸念など先行きに不安要素が残るものの、全般的には米国やアジア経済を中心に好調に推移しました。また、わが国経済においても企業収益の改善を受け、設備投資が伸びたことや個人消費が堅調であったことで回復基調を保ちました。

このような経済情勢のもとで当社グループは、グローバル化の進展に対応した世界最適化を追求するため、海外事業本部を新設し、海外戦略を強力に推進いたしました。また、常に市場のニーズをリードする商品開発に努めるとともにグループを挙げてのコスト削減、「新ダイワフェア」と銘打った販促企画の実施などの諸施策を積極的に展開してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は100億22百万円で、前年同期に比べて11億2百万円増加（増加率12.4%）となりました。このうち、国内は60億92百万円で、前年同期に比べて3億19百万円増加（増加率5.5%）、海外は39億30百万円で、前年同期に比べて7億83百万円増加（増加率24.9%）となっております。

また、損益面におきましては、売上増により営業利益は1億65百万円（増加率144.5%）、経常利益は1億61百万円となりました。また、特別利益に退職給付信託設定益1億35百万円を計上いたしましたが、特別損失に固定資産除却損70百万円、投資有価証券評価損92百万円などを計上したことで、中間純利益は21百万円となっております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

国内の外部顧客への売上高は、建設・土木・鉄工用機械のリース・レンタル業界への販路開拓が進んだことなどで増加したものの、海外の外部顧客への売上高は、当中間連結会計年度から、農林業用機械の欧州・アジア地域への販売形態を変更したことで減少しました。この結果、外部顧客に対する売上高の合計は、65億4百万円で、前年同期に比べて29百万円増加（増加率0.5%）にとどまりました。

一方、内部売上高は、米国子会社の販売が好調で、29億87百万円と前年同期に比べて11億72百万円増加（増加率64.6%）となりました。

この結果、内部売上高の合計は94億92百万円で、前年同期に比べて12億2百万円増加（増加率14.5%）となりました。

利益面におきましては、為替レートが前年同期に比べて円高に推移したことなどで、営業利益は、2億80百万円で前年同期に比べて25百万円増加（増加率10.0%）となりました。

b 米国

米国・欧州地区にて開催した代理店会議において発表しました新たな海外戦略が受入れられ、主要客先からの受注が好調で大幅に売上が増加したことなどで、売上高は、35億18百万円で前年同期に比べて10億73百万円増加（増加率43.9%）となりました。

利益面におきましては、販路拡大のための費用が増加し、営業利益は前年同期に比べて44百万円改善したものの69百万円損失となりました。

商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(エンジンチェンソー、刈払機など)

国内は、昨年の冷夏の反動で、当期は市況の回復が期待されたものの、たび重なる台風の影響もあって沈滞ムードで終始しました。このような環境下において、エンジンチェンソー新製品E1045SおよびE1032Sの発売キャンペーンの成果などにより、チェンソーシリーズ全体の実績が伸びたことで、売上高は12億43百万円で、前年同期に比べて14百万円増加（増加率1.1%）となりました。

海外は、各シリーズにおける主力機種の新製品投入、および米国・欧州地区にて開催した代理店会議において発表した新たな海外戦略が受け入れられたこともあり、主要客先からの受注が好調で大幅に売上が増加したことで、27億97百万円で前年同期に比べて6億27百万円増加（増加率28.9%）となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は40億40百万円で、前年同期に比べて6億41百万円増加（増加率18.8%）となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)

国内は、公共投資の減少傾向を受け、依然として市場環境は厳しいものの、数年来、鋭意推進してきたリース・レンタル業界への販路開拓が進んだことで、ディーゼルエンジン発電機および溶接機の納入実績の増加などが寄与し、売上高は35億43百万円で、前年同期に比べて2億82百万円増加（増加率8.6%）となりました。

海外は、米国においてディーゼルエンジン発電機での販路拡大が順調に進み販売台数が大きく伸長し、また、オーストラリアおよび中国においてディーゼルエンジン溶接機が引き続き好調で、売上を拡大したことなどで、売上高は2億94百万円で、前年同期に比べて71百万円増加（増加率31.9%）となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は38億37百万円で、前年同期に比べて3億53百万円増加（増加率10.1%）となりました。

c 部品(チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど)

国内の売上高は、前年同期に比べて2百万円増加の10億71百万円（増加率0.2%）、海外の売上高は、前年同期に比べて85百万円増加の8億38百万円（増加率11.3%）となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて87百万円増加の19億9百万円（増加率4.8%）となりました。

d その他(修理・下取品など)

その他の売上は全て国内を対象としており、売上高は、前年同期に比べて21百万円増加の2億36百万円（増加率9.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出と、有形固定資産の取得を主とした投資活動による支出の合計で、4億48百万円の不足（前年同期は10億16百万円の余剰）となりましたが、借入などの財務活動による収入により、前連結会計年度末に比べ、35百万円増加（前年同期は18百万円の減少）しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は、前年同期と比較して13億30百万円増加し、3億44百万円となりました。この増加は、前年同期に比べて、売上債権の減少額が縮小し、たな卸資産の増加額が拡大したことなどによるものです。

また、当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益1億6百万円、売上債権5億86百万円の減少による資金の増加と、たな卸資産9億1百万円の増加、現金支払増加による仕入債務3億4百万円の減少による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前年同期と比較して1億34百万円増加し、1億4百万円となりました。この増加は、主に投資有価証券の売却による収入が減少したものです。

また、当中間連結会計期間におきましては、保険積立金の払い戻し52百万円、投資有価証券の売却46百万円による資金の増加と、有形固定資産1億45百万円の取得による資金の減少がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、前年同期と比較して5億66百万円増加し、4億78百万円となりました。この増加は、主に短期借入金による資金調達によるものです。

また、当中間連結会計期間におきましては、短期借入金が6億68百万円増加しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	4,088,078	28.2
建設・土木・鉄工用機械	2,905,619	4.5
部品	34,686	13.4
合計	7,028,383	17.2

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	4,040,467	18.8
建設・土木・鉄工用機械	3,836,965	10.1
部品	1,908,599	4.8
その他	235,890	9.9
合計	10,021,922	12.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間について、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、農・林業業界向けには前期に引続き、軽量・高出力で始動が楽にできるエンジンチェンソーの開発を行い、品揃えの充実を図っております。また、米国向けに、高性能で使いやすい小型エンジンチェンソー 2タイプの開発を行いました。

建設・土木・鉄工業界向けには、コンパクトで高性能・高品質を維持した防音タイプのディーゼル発電機とガソリン溶接機の開発を行いました。

一方、全米や欧州に適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発投資額は、4億75百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	22,631,600	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	407個 （注）1	407個 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	407,000株	407,000株
新株予約権の行使時の払込金額	226円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 226円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	460個（注）1	460個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	460,000株	460,000株
新株予約権の行使時の払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 225円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	477個（注）1	477個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	477,000株	477,000株
新株予約権の行使時の払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		22,631,600		2,833,200		1,475,739

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.12
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,039	4.59
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	1,039	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.53
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,021	4.51
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	979	4.33
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	899	3.98
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	887	3.92
新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	842	3.72
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.47
計		9,677	42.76

- (注) 1 (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日付をもって(株)せとうち銀行との合併に伴い、(株)もみじ銀行となりました。
- 2 (株)西日本銀行は、平成16年10月1日付をもって(株)福岡シティ銀行との合併に伴い、(株)西日本シティ銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,368,000	21,368	同上
単元未満株式	普通株式 421,600		同上
発行済株式総数	22,631,600		
総株主の議決権		21,368	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業株式会社	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	842,023		842,023	3.72
計		842,023		842,023	3.72

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	240	230	249	260	258	246
最低(円)	216	212	216	237	231	233

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、西日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,497,541		1,234,361		1,169,983	
2 受取手形及び売掛金		4,636,488		5,709,528		6,051,333	
3 たな卸資産		2,761,761		3,351,680		2,421,684	
4 繰延税金資産		459,050		307,913		291,452	
5 その他		384,197		354,916		405,245	
貸倒引当金		121,247		137,449		110,538	
流動資産合計		9,617,790	59.8	10,820,948	62.4	10,229,159	60.8
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1,2)						
(1) 建物及び構築物		2,067,840		1,918,435		2,016,041	
(2) 機械装置及び運搬具		228,329		230,005		233,282	
(3) 土地		1,980,965		1,971,640		1,971,640	
(4) 建設仮勘定		99,478		108,104		129,959	
(5) その他		325,399	29.3	374,939	26.5	298,124	27.7
2 無形固定資産		86,596	0.5	76,919	0.4	80,651	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,214,567		895,800		1,323,225	
(2) 繰延税金資産		12,682		-		-	
(3) その他		604,416		972,349		559,433	
貸倒引当金		164,596	10.4	30,264	10.6	27,756	11.0
固定資産合計		6,455,680	40.2	6,517,928	37.6	6,584,598	39.2
資産合計		16,073,471	100.0	17,338,876	100.0	16,813,757	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		4,226,997		4,586,989		4,796,474	
2 短期借入金	(注2)	2,254,000		3,334,336		2,843,559	
3 未払法人税等		28,869		63,699		53,065	
4 その他		1,392,594		1,494,770		1,420,061	
流動負債合計		7,902,461	49.1	9,479,793	54.7	9,113,158	54.2
固定負債							
1 長期借入金	(注2)	894,000		420,000		323,000	
2 繰延税金負債				56,836		12,596	
3 役員退職給与引当金		128,533		133,350		136,233	
固定負債合計		1,022,533	6.4	610,186	3.5	471,829	2.8
負債合計		8,924,995	55.5	10,089,979	58.2	9,584,988	57.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,833,200	17.6	2,833,200	16.3	2,833,200	16.9
資本剰余金		2,975,739	18.5	2,975,774	17.2	2,975,739	17.7
利益剰余金		1,664,643	10.4	1,761,712	10.2	1,849,793	11.0
その他有価証券評価差額金		36,483	0.2	85,291	0.4	90,038	0.5
為替換算調整勘定		188,380	1.2	216,372	1.2	331,115	2.0
自己株式		173,209	1.0	190,709	1.1	188,886	1.1
資本合計		7,148,476	44.5	7,248,897	41.8	7,228,769	43.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,073,471	100.0	17,338,876	100.0	16,813,757	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,919,892	100.0	10,021,922	100.0	19,335,481	100.0
売上原価		6,249,697	70.1	7,085,620	70.7	13,773,254	71.2
売上総利益		2,670,195	29.9	2,936,302	29.3	5,562,227	28.8
販売費及び一般管理費	(注1)	2,602,777	29.1	2,771,498	27.7	5,262,919	27.2
営業利益		67,417	0.8	164,804	1.6	299,308	1.5
営業外収益							
1 受取利息		6,874		4,099		13,377	
2 受取配当金		18,494		12,106		22,523	
3 その他		38,369	63,738	61,189	77,394	114,615	150,515
0.7							0.8
営業外費用							
1 支払利息		22,643		14,622		44,653	
2 シンジケートローン 手数料		5,000		5,000		8,000	
3 売上割引		15,286		21,131		59,493	
4 債権売却手数料		8,230		37,911		19,242	
5 為替差損		134,200				146,230	
6 デリバティブ評価損		61,235					
7 その他		7,735	254,333	2,868	81,531	11,348	288,966
2.9							1.5
経常利益 又は経常損失()		123,176	1.4	160,667	1.6	160,857	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	438				813	
2 投資有価証券売却益		44,914				70,745	
3 ゴルフ会員権売却益				4,600			
4 退職給付信託設定益		44,584	89,937	135,469	140,069	110,085	181,642
1.0							0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	(注3)	1,728		69,923		8,426	
2 固定資産売却損	(注4)	1,446				1,447	
3 投資有価証券評価損				91,558			
4 投資有価証券売却損		43,098		32,957		43,098	
5 ゴルフ会員権評価損		46,273	0.5	194,439	1.9	5,400	58,371
0.5							0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		79,512	0.9	106,297	1.1	284,129	1.5
法人税、住民税 及び事業税		5,939		48,428		20,537	
法人税等調整額		9,037	3,098	36,964	85,392	161,055	181,592
0.0							0.9
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		82,611	0.9	20,904	0.2	102,537	0.5
0.9							0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,975,739		2,975,739		2,975,739
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				35	35		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,975,739		2,975,774		2,975,739
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,812,883		1,849,793		1,812,883
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				20,904	20,904	102,537	102,537
利益剰余金減少高							
1 配当金		65,628		108,985		65,628	
2 中間純損失		82,611	148,239		108,985		65,628
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,664,643		1,761,712		1,849,793

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()		79,512	106,297	284,129
2 減価償却費		145,098	145,058	310,193
3 退職給付引当金 増減額(減少は)		18,313	369,806	105,346
4 役員退職給与引当金 増減額(減少は)		5,700	2,883	13,400
5 貸倒引当金 増減額(減少は)		7,674	24,928	134,601
6 受取利息及び受取配当金		25,368	16,204	35,900
7 デリバティブ評価益		61,235		
8 支払利息		22,643	14,622	44,653
9 為替差損益(差益は)		0	40,596	64,535
10 持分法による 投資損益(投資益は)		4,423	1,028	3,944
11 投資有価証券売却益		44,914		70,745
12 投資有価証券売却損		43,098	32,957	43,098
13 投資有価証券評価損			91,558	
14 固定資産売却益		438		813
15 固定資産売却損		1,446		1,447
16 固定資産除却損		1,728	69,923	8,426
17 退職給付信託設定益		44,584	135,469	110,085
18 退職給付信託 投資有価証券抛出額		84,667	401,475	232,167
19 ゴルフ会員権売却益			4,600	
20 売上債権の 増減額(増加は)		1,373,724	586,198	62,021
21 たな卸資産の 増減額(増加は)		142,914	901,229	166,867
22 仕入債務の 増減額(減少は)		376,561	304,063	296,833
23 その他		64,796	87,400	118,282
小計		1,083,628	307,014	939,393
24 利息及び配当金の受取額		25,402	16,204	35,933
25 利息の支払額		22,253	15,121	45,335
26 法人税等の支払額		100,405	38,089	103,792
営業活動による キャッシュ・フロー		986,371	344,020	826,199

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		110,869	145,440	229,353
2 有形固定資産の 売却による収入		2,065	675	11,848
3 投資有価証券の 取得による支出		28,842	15,494	225,952
4 投資有価証券の 売却による収入		163,692	45,728	343,093
5 貸付けによる支出			28,000	
6 貸付金回収による収入		8,000		8,000
7 保険積立金の 積立による支出		4,587	13,781	17,252
8 保険積立金の 払い戻しによる収入			52,089	
投資活動による キャッシュ・フロー		29,459	104,222	109,616
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少は)		214,302	667,777	101,744
2 長期借入れによる収入		300,000	200,000	300,000
3 長期借入金の 返済による支出		107,000	280,000	201,000
4 自己株式の 取得による支出		1,550	2,613	17,227
5 自己株式の 売却による収入			825	
6 配当金の支払額		65,725	108,315	65,936
財務活動による キャッシュ・フロー		88,578	477,675	85,907
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,699	34,945	48,681
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		909,553	64,378	581,996
現金及び現金同等物の 期首残高		587,987	1,169,983	587,987
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,497,541	1,234,361	1,169,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社 (2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社 (株)セイファーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。 なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 (2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)セイファーは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 (2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日確定中間決算に基づく中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p> a 貯蔵品は先入先出法による原価法。</p> <p> b 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。</p> <p> 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 5～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p> a 同左</p> <p> b 同左</p> <p> 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、</p> <p> a 同左</p> <p> b 同左</p> <p> 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月11日に国の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、ありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理を行っているため有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>また、為替予約について も、振当処理を行っているた め有効性の評価を省略してお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会 社は、消費税等の会計処理を 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金、及び容易に換金 可能であり、かつ、価格の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金、及び容易に換金可能 であり、かつ、価格の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成15年法律第9号)が平 成15年3月31日に公布され、平成 16年4月1日以後に開始する事業 年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当中間連結会 計期間から「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上 の表示についての実務上の取扱 い」(平成16年2月13日 企業会計 基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び 一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理 費が12,600千円増加し、営業利 益、経常利益及び税金等調整前中 間純利益が、12,600千円減少して おります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,317,477千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,312,738千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,452,450千円
(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 990,760千円 機械及び装置 24,727千円 土地 777,670千円 計 1,793,157千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 840,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 282,000千円 長期借入金 368,000千円 計 1,490,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 799,801千円 機械及び装置 24,727千円 土地 321,813千円 計 1,146,342千円 (二)上記に対応する借入金 短期借入金 400,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 282,000千円 長期借入金 368,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 929,226千円 機械及び装置 21,883千円 土地 777,670千円 計 1,728,779千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 620,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 410,000千円 長期借入金 220,000千円 計 1,250,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 749,738千円 機械及び装置 21,883千円 土地 321,814千円 計 1,093,435千円 (二)上記に対応する借入金 短期借入金 420,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 410,000千円 長期借入金 220,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 958,975千円 機械及び装置 22,968千円 土地 777,670千円 計 1,759,612千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 620,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 647,000千円 長期借入金 101,000千円 計 1,368,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 773,937千円 機械及び装置 22,968千円 土地 321,814千円 計 1,118,718千円 (二)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 647,000千円 長期借入金 53,000千円 計 1,050,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 325,000千円 ㈱エスデイサービス 29,100千円 従業員(住宅資金等) 233,612千円 計 587,712千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 400,000千円 ㈱エスデイサービス 29,700千円 従業員(住宅資金等) 202,809千円 計 632,509千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 600,000千円 ㈱エスデイサービス 27,000千円 従業員(住宅資金等) 215,536千円 計 842,536千円 輸出手形割引高 116,449千円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 3,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <p>従業員 835,772千円 給料手当</p> <p>貸倒引当金 9,261千円 繰入額</p> <p>退職給付費用 96,094千円</p> <p>役員退職給与 8,300千円 引当金繰入額</p>	<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <p>従業員 877,737千円 給料手当</p> <p>技術研究費 334,963千円</p> <p>貸倒引当金 32,669千円 繰入額</p> <p>退職給付費用 74,559千円</p> <p>役員退職給与 10,557千円 引当金繰入額</p>	<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <p>従業員 1,643,165千円 給料手当</p> <p>貸倒引当金 5,525千円 繰入額</p> <p>退職給付費用 187,837千円</p> <p>役員退職給与 16,000千円 引当金繰入額</p>
<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 403千円 金型 35千円</p> <p>計 438千円</p>	<p>(注2)</p>	<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p> <p>機械 403千円 その他 410千円</p> <p>計 813千円</p>
<p>(注3)固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置 1,642千円 工具・器具 85千円 及び備品</p> <p>計 1,728千円</p>	<p>(注3)固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 53,781千円 工具・器具 7,190千円 及び備品</p> <p>機械装置 4,273千円 金型 4,379千円 その他 301千円</p> <p>計 69,923千円</p>	<p>(注3)固定資産除却損の内訳</p> <p>機械 2,139千円 建設仮勘定 5,694千円 その他 592千円</p> <p>計 8,426千円</p>
<p>(注4)固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置 1,446千円</p> <p>計 1,446千円</p>	<p>(注4)</p>	<p>(注4)固定資産売却損の内訳</p> <p>機械 1,447千円</p> <p>計 1,447千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,497,541千円	現金及び預金勘定 1,234,361千円	現金及び預金勘定 1,169,983千円
現金及び現金同等物 1,497,541千円	現金及び現金同等物 1,234,361千円	現金及び現金同等物 1,169,983千円

(税効果会計関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>549,111</td> <td>285,456</td> <td>263,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324,786</td> <td>190,189</td> <td>134,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,898</td> <td>475,646</td> <td>398,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	549,111	285,456	263,655	その他	324,786	190,189	134,597	合計	873,898	475,646	398,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>539,265</td> <td>274,009</td> <td>265,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212,774</td> <td>118,010</td> <td>94,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,039</td> <td>392,020</td> <td>360,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	539,265	274,009	265,256	その他	212,774	118,010	94,763	合計	752,039	392,020	360,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>542,085</td> <td>294,042</td> <td>248,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>282,230</td> <td>172,559</td> <td>109,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824,315</td> <td>466,601</td> <td>357,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	542,085	294,042	248,043	その他	282,230	172,559	109,671	合計	824,315	466,601	357,714
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	549,111	285,456	263,655																																															
その他	324,786	190,189	134,597																																															
合計	873,898	475,646	398,252																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	539,265	274,009	265,256																																															
その他	212,774	118,010	94,763																																															
合計	752,039	392,020	360,019																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	542,085	294,042	248,043																																															
その他	282,230	172,559	109,671																																															
合計	824,315	466,601	357,714																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	137,380千円	1年超	260,871千円	合計	398,252千円	支払リース料	74,144千円	減価償却費相当額	74,144千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	120,476千円	1年超	239,543千円	合計	360,019千円	支払リース料	72,325千円	減価償却費相当額	72,325千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	123,856千円	1年超	233,858千円	合計	357,714千円	支払リース料	148,675千円	減価償却費相当額	148,675千円																		
1年内	137,380千円																																																	
1年超	260,871千円																																																	
合計	398,252千円																																																	
支払リース料	74,144千円																																																	
減価償却費相当額	74,144千円																																																	
1年内	120,476千円																																																	
1年超	239,543千円																																																	
合計	360,019千円																																																	
支払リース料	72,325千円																																																	
減価償却費相当額	72,325千円																																																	
1年内	123,856千円																																																	
1年超	233,858千円																																																	
合計	357,714千円																																																	
支払リース料	148,675千円																																																	
減価償却費相当額	148,675千円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	753,736	814,542	60,805
合計	753,736	814,542	60,805

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	390,025千円
	非上場有価証券	10,000千円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	356,543	498,695	142,152
合計	356,543	498,695	142,152

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について91,558千円減損処理を行っております。なお、下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	397,106千円
---------	------------------	-----------

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	770,610	920,673	150,063
合計	770,610	920,673	150,063

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	392,552千円
	非上場有価証券	10,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	2,564,360	2,503,125	61,235
合計		2,564,360	2,503,125	61,235

- (注) 1 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っております。このため、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,474,980	2,444,911	8,919,892		8,919,892
(2) セグメント間の内部売上高	1,815,098		1,815,098	(1,815,098)	
計	8,290,079	2,444,911	10,734,990	(1,815,098)	8,919,892
営業費用	8,035,695	2,557,128	10,592,823	(1,740,348)	8,852,474
営業利益又は営業損失()	254,383	112,216	142,167	(74,749)	67,417

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,504,353	3,517,568	10,021,922		10,021,922
(2) セグメント間の内部売上高	2,987,312		2,987,312	(2,987,312)	
計	9,491,666	3,517,568	13,009,234	(2,987,312)	10,021,922
営業費用	9,211,801	3,586,073	12,797,874	(2,940,756)	9,857,118
営業利益又は営業損失()	279,865	68,505	211,360	(46,556)	164,804

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,353,973	5,981,507	19,335,481		19,335,481
(2) セグメント間の内部売上高	4,245,111		4,245,111	(4,245,111)	
計	17,599,084	5,981,507	23,580,591	(4,245,111)	19,335,481
営業費用	17,011,689	6,097,333	23,109,023	(4,072,851)	19,036,172
営業利益及び営業損失()	587,395	115,826	471,568	(172,260)	299,308

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	1,843,409	433,830	537,352	331,999	3,146,590
連結売上高(千円)					8,919,892
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	4.9	6.0	3.7	35.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	2,292,963	722,525	450,701	463,358	3,929,548
連結売上高(千円)					10,021,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	7.2	4.5	4.6	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	4,594,399	937,901	1,177,868	795,952	7,506,121
連結売上高(千円)					19,335,481
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	4.9	6.1	4.0	38.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 326.88円 1株当たり 中間純損失金額 3.78円	1株当たり純資産額 332.68円 1株当たり 中間純利益金額 0.96円	1株当たり純資産額 331.64円 1株当たり 当期純利益金額 4.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、中間純損失であ るため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。
1株当たり中間純損失金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上 の中間純損失 82,611千円	1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上 の中間純利益 20,904千円	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 102,537千円
普通株式に係る中間純損失 82,611千円	普通株式に係る中間純利益 20,904千円	普通株式に係る当期純利益 102,537千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 21,873,632株	普通株式の期中平均株式数 21,794,233株	普通株式の期中平均株式数 21,859,414株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の 概要
平成13年6月28日定時株主総会決 議ストックオプション(自己株式 譲渡方式) 普通株式 226千株 平成14年6月21日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権) 普通株式 432千株 平成15年6月25日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権) 普通株式 460千株 新株予約権の概要については、 「第4 提出会社の状況 1株式 等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	平成14年6月21日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権) 普通株式 407千株 平成15年6月25日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権) 普通株式 460千株 平成16年6月24日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権) 普通株式 477千株 新株予約権の概要については、 「第4 提出会社の状況 1株式 等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	平成13年6月28日定時株主総会決 議ストックオプション(自己株式 譲渡方式) 普通株式 226千株 平成14年6月21日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権) 普通株式 424千株 平成15年6月25日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権) 普通株式 460千株 これらの概要については、「第 4 提出会社の状況 1株式等の 状況 (7)ストックオプション制 度の内容」に記載のとおりであり ます。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1		現金及び預金	1,002,989		225,398		462,226				
2		受取手形	700,541		1,063,111		805,960				
3		売掛金	4,014,911		3,468,251		4,292,552				
4		たな卸資産	2,079,361		2,318,716		1,922,848				
5		繰延税金資産	346,499		159,454		184,789				
6		その他	324,115		321,814		332,530				
		貸倒引当金	30,600		33,000		34,300				
		流動資産合計	8,437,819	56.0	7,523,745	51.5	7,966,605	52.5			
固定資産											
1	(注 1,2)	有形固定資産									
(1)		建物	1,960,879		1,811,294		1,911,595				
(2)		機械及び装置	191,841		178,438		188,738				
(3)		土地	1,980,965		1,971,640		1,971,640				
(4)		建設仮勘定	99,478		108,104		129,959				
(5)		その他	353,859	4,587,024	30.4	396,159	4,465,636	30.6	321,685	4,523,617	29.8
2		無形固定資産	19,657	0.1	19,557	0.1	19,607	0.1			
3		投資その他の資産									
(1)		投資有価証券	1,164,804		838,957		1,270,935				
(2)		関係会社株式	418,774		861,222		861,222				
(3)		繰延税金資産	12,682								
(4)		その他	604,094		921,732		559,178				
		貸倒引当金	164,596	2,035,758	13.5	30,264	2,591,647	17.8	27,756	2,663,577	17.6
		固定資産合計	6,642,439	44.0	7,076,840	48.5	7,206,802	47.5			
	資産合計	15,080,259	100.0	14,600,585	100.0	15,173,406	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		4,154,685		4,491,742		4,683,341		
2 短期借入金	(注2)	2,254,000		1,574,000		2,151,000		
3 未払法人税等		25,859		62,736		49,272		
4 その他	(注4)	1,167,794		1,236,794		1,166,681		
流動負債合計		7,602,340	50.4	7,365,273	50.4	8,050,295	53.1	
固定負債								
1 長期借入金	(注2)	894,000		420,000		323,000		
2 繰延税金負債				56,836		12,596		
3 役員退職給与引当金		128,533		133,350		136,233		
固定負債合計		1,022,533	6.8	610,186	4.2	471,829	3.1	
負債合計		8,624,873	57.2	7,975,458	54.6	8,522,125	56.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		1,475,739	18.8	1,475,739	19.4	1,475,739	18.7	
2 その他資本剰余金		1,500,000		1,500,035		1,500,000		
資本剰余金合計		2,975,739	19.7	2,975,774	20.4	2,975,739	19.6	
利益剰余金								
1 任意積立金		73,908		71,250		73,909		
2 中間(当期)未処分利益		709,263		850,319		867,282		
利益剰余金合計		783,172	5.2	921,570	6.3	941,190	6.2	
その他有価証券評価差額金		36,483	0.2	85,291	0.6	90,038	0.6	
自己株式		173,209	1.1	190,709	1.3	188,886	1.2	
資本合計		6,455,385	42.8	6,625,127	45.4	6,651,282	43.8	
負債資本合計		15,080,259	100.0	14,600,585	100.0	15,173,406	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,231,460	100.0	9,413,138	100.0	17,480,257	100.0
売上原価		5,959,658	72.4	6,971,241	74.1	12,820,544	73.3
売上総利益		2,271,802	27.6	2,441,897	25.9	4,659,713	26.7
販売費及び一般管理費		2,046,487	24.9	2,178,120	23.1	4,141,323	23.7
営業利益		225,314	2.7	263,778	2.8	518,390	3.0
営業外収益	(注1)	73,403	0.9	78,792	0.8	181,656	1.0
営業外費用	(注2)	339,415	4.1	74,320	0.8	488,292	2.8
経常利益又は経常損失()		40,696	0.5	268,249	2.8	211,754	1.2
特別利益	(注3)	89,937	1.1	140,069	1.5	181,642	1.0
特別損失	(注4)	46,273	0.6	194,427	2.1	57,714	0.3
税引前中間(当期)純利益		2,966	0.0	213,891	2.3	335,682	1.9
法人税、住民税 及び事業税		24,636		51,788		48,048	
法人税等調整額		11,149	0.4	72,739	1.3	162,435	1.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		32,818	0.4	89,364	0.9	125,199	0.7
前期繰越利益		742,082		760,956		742,083	
中間(当期)未処分利益		709,263		850,319		867,282	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具... 2 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月11日に国の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、ありません。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(未払費用) 前中間連結会計期間において流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」については、負債資本の合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,600千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,939,225千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,908,753千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,074,056千円
(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,793,157千円 計 1,793,157千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,146,342千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,122,000千円 長期借入金 368,000千円 計 1,490,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,728,779千円 計 1,728,779千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,093,435千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 620,000千円 長期借入金 630,000千円 計 1,250,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,759,612千円 計 1,759,612千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,118,718千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,267,000千円 長期借入金 101,000千円 計 1,368,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 325,000千円 ㈱エスデイサービス 29,100千円 従業員(住宅資金等) 233,612千円 計 587,712千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 400,000千円 ㈱エスデイサービス 29,700千円 従業員(住宅資金等) 202,809千円 計 632,509千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 1,760,336千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 600,000千円 ㈱エスデイサービス 27,000千円 従業員(住宅資金等) 215,536千円 計 842,536千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 679,513千円
(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注4)
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 3,890千円 受取配当金 18,494千円 賃貸料収入 29,973千円 保険配当金 13,004千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 14千円 受取配当金 12,106千円 賃貸料収入 29,367千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 8,447千円 受取配当金 22,523千円 賃貸料収入 68,286千円 保険配当金 9,855千円
(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 22,643千円 債権売却 手数料 8,215千円 売上割引 15,286千円 為替差損 223,802千円 デリバティブ 評価損 61,235千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 14,622千円 債権売却 手数料 37,711千円 売上割引 15,588千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 44,653千円 債権売却 手数料 19,147千円 売上割引 48,764千円 為替差損 360,834千円
(注3) 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 44,914千円 退職給付 信託設定益 44,584千円	(注3) 特別利益の主要項目 退職給付 信託設定益 135,469千円 ゴルフ会員権 売却益 4,600千円	(注3) 特別利益の主要項目 退職給付信託 設定益 110,085千円 投資有価証券 売却益 70,745千円 機械売却益 403千円
(注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 43,098千円 機械装置 除却損 1,642千円 機械装置 売却損 1,446千円	(注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 32,957千円 投資有価証券 評価損 91,558千円 建物除却損 53,781千円	(注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 43,098千円 ゴルフ会員権 評価損 5,400千円 建設仮勘定 除却損 5,694千円 機械売却損 1,447千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 123,421千円 無形固定資産 50千円 計 123,471千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 118,154千円 無形固定資産 50千円 計 118,204千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 264,842千円 無形固定資産 100千円 計 264,942千円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	147,326	63,532	83,794	機械及び装置	132,543	69,091	63,451	機械及び装置	147,327	74,056	73,271
その他	703,096	397,745	305,351	その他	599,858	308,775	291,083	その他	653,513	376,287	277,225
合計	850,423	461,277	389,145	合計	732,401	377,866	354,535	合計	800,839	450,343	350,496
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	133,757千円			1年内	117,728千円			1年内	120,545千円	
	1年超	255,387千円			1年超	236,806千円			1年超	229,951千円	
	合計	389,145千円			合計	354,535千円			合計	350,496千円	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	72,255千円			支払リース料	70,747千円			支払リース料	144,789千円	
	減価償却費相当額	72,255千円			減価償却費相当額	70,747千円			減価償却費相当額	144,789千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2の規定に基
づくもの
(新株予約権の発行) | | 平成16年7月9日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年3月1日 | 平成16年4月8日 |
| | | 至 平成16年3月31日 | 中国財務局長に提出。 |
| | | 自 平成16年4月1日 | 平成16年5月14日 |
| | | 至 平成16年4月30日 | 中国財務局長に提出。 |
| | | 自 平成16年5月1日 | 平成16年6月4日 |
| | 至 平成16年5月31日 | 中国財務局長に提出。 | |
| | 自 平成16年6月1日 | 平成16年7月8日 | 中国財務局長に提出。 |
| | 至 平成16年6月24日 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金本善行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新ダイワ工業株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新ダイワ工業株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。